

第4 地域農業振興計画の概要

1 基本方針に関する事項

2 作日別振興策に関する事項

3 営農類型別の所得目標に関する事項

4 生産者組織等の体制の整備に関する事項

第5 合併後の組合の運営の基本となるべき事項

1 事業経営についての基本方針に関する事項

2 組合と組合員との間における利用及び協力を強化するための方策に関する事項

(1) 組合員の意思を組合運営に表す方法

(2) 組合員組織の育成強化策

3 執行体制の整備強化

(1) 役員

(単位：人)

区 分	合併予定日現在	年 度 別 計 画		
		合併予定日の属 する事業年度	第2事業年度	第3事業年度
理 事 (うち常勤理事)	()	()	()	()
監 事 (うち常勤監事)	()	()	()	()
(うち員外監事)	()	()	()	()
計				

(2) 職員配置

(単位：人)

事業等	区分	合併予定日 現在	合併予定日の属する事業年度					備 考
			本所	〇〇支所	〇〇支所	〇〇支所	計	
信用事業	貯 金							
	貸 付 金							
	その他の信用事業							
共 済 事 業								
購 買 事 業								
販 売 事 業								
指 導 事 業								
総 務、管 理								
計								

(3) 機構図 (合併予定日の属する事業年度)

(4) 業務分掌 (合併予定日の属する事業年度)

事業	区分	本 所		支 所	
信用事業	貯 金				
	貸 付 金				
	預 金				
	借 入 金				
共済事業	事業推進				
	掛金徴収				
	保全管理				
購買事業	受 入				
	供 給				
	経 理				
販売事業	集 荷				
	販 売				
	経 理				
指導事業	営 農				
	生 活				
総務、管理		○ ○ ○			
		○ ○ ○			
		○ ○ ○			

4 営農指導の方法に関する事項

(1) 各組合の営農指導体制の現状

(2) 営農指導体制の改善計画

(7) 営農指導員の配置計画

(単位：人、戸)

営農指導部門	合併予定日現在 (A)	年 度 別 配 置 計 画						計 (A+B)
		合併予定日の属 する事業年度	第2事業 年 度	第3事業 年 度	第4事業 年 度	第5事業 年 度	小 計 (B)	
	人	人	人	人	人	人	人	人
計 (C)	人	人	人	人	人	人	人	人
正組合員戸数 (D)	戸							戸
営農指導員一人当たり の担当戸数 (D/C)	戸							戸

注 営農指導部門の欄には、経営指導、技術指導（稲作、野菜、畜産等）等の区分を記載すること。

(1) その他の改善計画

(3) 営農指導部門と他の事業部門との連携を強化する方策

(4) 営農指導部門と組合員農家との結び付きを強化する方策

(7) 組合員農家の現況把握の方策

(1) 経営改善指導を強化する方策

(5) 営農活動計画

(7) 営農活動実施計画

実施項目	合併予定日の属する 事業年度の前事業年度	合併予定日の属 する事業年度	第 2 事業年度	第 3 事業年度	第 4 事業年度	第 5 事業年度

(1) 営農活動組織育成計画

組織名	年度	合併予定日の属する 事業年度の前事業年度	合併予定日の属 する事業年度	第 2 事業年度	第 3 事業年度	第 4 事業年度	第 5 事業年度

5 施設の統合整備に関する事項

(1) 施設の統合整備の基本方針に関する事項

(2) 施設の統合整備計画

区分	施設名	施 設 の 概 要					事 業 費 (千円)			借 入 金		備考	
		数量単位	用 途	仕 様	能 力	整備完了 予定年月日	総 額	内 訳			借入予定 年月日		利 率
								自己資金	借入金	補助金			
取 得													
	小計	/	/	/	/	/							
改 良、 修 繕													
	小計	/	/	/	/	/							
計		/	/	/	/	/							
処 分													
	計	/	/	/	/	/							

注 条例による補助対象施設については、その旨を備考欄に付記すること。

6 総合財務改善計画

(1) 資産

(単位：千円)

区 分	財 務 確 認 基準日残高 (年月日)	合 併 予 定 日 残 高 (年月日)	年 度 別 計 画				
			合併予定日の属 する事業年度	第2事業 年度	第3事業 年度	第4事業 年度	第5事業 年度
1 信用事業資産							
(1) 現金							
(2) 預金							
(3) ○○○							
2 共済事業資産							
(1) 共済貸付金							
(2) 共済未収利息							
(3) ○○○							
3 経済事業資産							
(1) 受取手形							
(2) 経済事業未収金							
(3) ○○○							
4 雑資産							
5 固定資産							
(1) 土地							
(2) 減価償却資産 減価償却累計額 (控除)							
(3) ○○○							
6 外部出資							
7 繰延税金資産							
8 再評価に係る繰延税金資産							
9 繰延資産							
資産合計							

(2) 負債及び資本

(単位：千円)

区 分	財 務 確 認 基 準 日 残 高 (年月日)	合 併 予 定 日 残 高 (年月日)	年 度 別 計 画				
			合 併 予 定 日 の 属 す る 事 業 年 度	第 2 事 業 年 度	第 3 事 業 年 度	第 4 事 業 年 度	第 5 事 業 年 度
1 信用事業負債							
(1) 貯金							
(2) 譲渡性貯金							
(3) ○○○							
2 共済事業負債							
(1) 共済借入金							
(2) 共済資金							
(3) ○○○							
3 経済事業負債							
(1) 支払手形							
(2) 経済事業未払金							
(3) ○○○							
4 設備借入金							
5 雑負債							
6 諸引当金							
(1) 賞与引当金							
(2) 退職給付引当金							
(3) ○○○							
7 繰延税金負債							
8 再評価に係る繰延税金負債							
負債合計							
1 出資金							
2 回転出資金							
3 法定準備金							
4 再評価差額金							
5 資本積立金							
6 特別積立金							
7 当期末処分剰余金							
資本合計							

7 総合損益改善計画

(単位：千円)

区 分	財 務 確 認 基 準 日 残 高 (年月日)	合 併 予 定 日 残 高 (年月日)	年 度 別 計 画				
			合 併 予 定 日 の 属 す る 事 業 年 度	第 2 事 業 年 度	第 3 事 業 年 度	第 4 事 業 年 度	第 5 事 業 年 度
1 事業総利益							
(1) 信用事業収益 資金運用収益 〇〇〇							
(2) 信用事業費用 資金調達費用 〇〇〇							
信用事業総利益							
(3) 共済事業収益 共済付加収入 〇〇〇							
(4) 共済事業費用 共済借入金利息 〇〇〇							
共済事業総利益							
(5) 購買事業収益 購買品供給高 〇〇〇							
(6) 購買事業費用 購買品供給原価 〇〇〇							
購買事業総利益							
(7) 販売事業収益 販売品販売高 〇〇〇							
(8) 販売事業費用 販売品販売原価 〇〇〇							
販売事業総利益							

(9) 農業倉庫事業収益							
(10) 農業倉庫事業費用							
農業倉庫事業総利益							
(11) 加工事業収益							
(12) 加工事業費用							
加工事業総利益							
(13) 利用事業収益							
(14) 利用事業費用							
利用事業総利益							
(15) ○○事業収益							
(16) ○○事業費用							
○○事業総利益							
(17) 指導事業収入							
(18) 指導事業支出							
指導事業収支差額							
2 事業管理費							
(1) 人件費							
(2) ○○○							
事業利益							
3 事業外収益							
(1) 受取雑利息							
(2) ○○○							
4 事業外費用							
(1) 支払雑利息							
(2) ○○○							
経常利益 (又は経常損失)							
5 特別利益							
(1) 固定資産処分益							
(2) ○○○							
6 特別損失							
(1) 固定資産処分損							
(2) ○○○							
税引前当期利益 (又は税引前当期損失)							
7 法人税、住民税及び事業税							
8 法人税等調整額							
当期剰余金 (又は当期損失金)							
前期繰越剰余金 (又は前期繰越損失金)							
○○積立金取崩額							
当期末処分剰余金 (又は当期末処理損失金)							

(3) 購買事業計画

(単位：千円、%)

事業年度 品 目		合併予定日の属する 年度の前事業年度			合併予定日の属 する事業年度			第5事業年度			
		取 扱 高	手数料率	手数料	取 扱 高	手数料率	手数料	取 扱 高	手数料率	手数料	
生 産 資 材	肥 料										
	農 薬										
	飼 料										
	農 業 機 械										
	自 動 車 (二輪を除く。)										
	燃 料										
	そ の 他										
	小 計		/			/			/		
生 活 資 材	食 品										
	衣 料 品										
	耐 久 消 費 財										
	日 用 保 健 雑 貨										
	家 庭 燃 料										
	そ の 他										
		小 計		/			/			/	
	計		/			/			/		

(4) 販売事業計画

(単位：千円、%)

事業年度 作 目		合併予定日の属する 年度の前事業年度				合併予定日の属 する事業年度				第5事業年度			
		取扱量	取扱高	手数料率	手数料	取扱量	取扱高	手数料率	手数料	取扱量	取扱高	手数料率	手数料
	米 ()												
	麦、豆、雑穀 ()												
	野 菜 ()												
	果 実 ()												
	花 き、花 木 ()												
	畜 産 物 ()												
	林 産 物 ()												
	そ の 他 ()												
	計			/			/				/		

注 括弧内には、数量の単位を記載すること。

9 自己資本比率の向上計画

(単位：千円)

項 目	合併予定日 現 在	年 度 別 計 画 (期 末 残 高)				
		合併予定日の属する事業年度	第2事業年度	第3事業年度	第4事業年度	第5事業年度
出資金						
後配出資金						
回転出資金						
非累積的永久優先出資						
再評価積立金						
法定準備金						
資本積立金						
特別積立金						
次期繰越剰余金 (又は次期繰越損失金)	(△)	(△)	(△)	(△)	(△)	(△)
その他の有価証券の評価差損	△	△	△	△	△	△
営業権相当額	△	△	△	△	△	△
基本的項目 (A)						
土地の再評価額と再評価の直前の 帳簿価額の差額の45%に相当する額						
一般貸倒引当金						
負債性資本調達手段等						
告示第3条第1項第4号に掲げるもの						
告示第3条第1項第5号及び第6号に 掲げるもの						
補完的項目不算入額	△	△	△	△	△	△
補完的項目 (B)						
自己資本総額 (A+B) (C)						
他の金融機関の資本調達手段の意図的な 保有相当額						
告示第3条第1項第4号に掲げるもの 及びこれに準ずるもの						
告示第3条第1項第5号及び第6号に 掲げるもの及びこれに準ずるもの						
控除項目不算入額	△	△	△	△	△	△
控除項目計 (D)						
自己資本総額 (C-D) (E)						
資産 (オン・バランス) 項目						
オフ・バランス取引項目						
リスク・アセット等計 (F)						
自己資本比率 (E/F)	%	%	%	%	%	%
(参考) (A/F)	%	%	%	%	%	%

注 1 告示とは、農業協同組合法第11条の2の規定に基づく組合の経営の健全性を判断するための基準（平成9年7月31日大蔵省、農林水産省告示第29号）をいう。

2 告示に基づき算出した数値を記載すること。

3 その他の有価証券の評価差損の欄には、算出した金額が負の値である場合に限り記載すること。

10 自己資本不足額の解消計画

(単位：千円、%)

項 目	事業年度	合併予定日 現 在	年 度 別 計 画 (期 末 残 高)				
			合併予定日の属 する 事業年度	第2 事業年度	第3 事業年度	第4 事業年度	第5 事業年度
自 己 資 本	出資金 (正組合員一戸当たり残高)	()	()	()	()	()	()
	諸積立金 (A)						
	当期剰余(損失)金						
	前期繰越剰余(損失)金						
	外部流出予定額(▲)						
	計 (B) (正組合員一戸当たり残高)	()	()	()	()	()	()
	固 定 資 産	土地					
減価償却資産							
減価償却累計額(▲)							
固定資産取得借入金(▲)							
小計							
外部出資 計 (C)							
自己資本不足額 (C-B)							
固定比率 (B/C)		%	%	%	%	%	%
内部留保率 (A/B)		%	%	%	%	%	%
(参考) 政令による固定比率		%	%	%	%	%	%

注 政令による固定比率とは、農業協同組合法施行令(昭和37年政令第271号)第3条の2の規定により固定資産の価額及び払込済出資金の額の金額を算定して得た固定比率をいう。

1.1 固定した債権の資金化計画（分類債権の解消計画）

（単位：千円）

科 目	事業年度	基準日残高 (年月日)	年 度 別 計 画 (期 末 残 高)				
			合併予定日の属 する 事業年度	第2事業年度	第3事業年度	第4事業年度	第5事業年度
	Ⅱ分類資産						
	Ⅲ分類資産						
	Ⅳ分類資産						
	Ⅱ分類資産						
	Ⅲ分類資産						
	Ⅳ分類資産						
	Ⅱ分類資産						
	Ⅲ分類資産						
	Ⅳ分類資産						
計	Ⅱ分類資産						
	Ⅲ分類資産						
	Ⅳ分類資産						

第6 助成金受入計画

1 条例第5条の規定による利子補給金

(1) 青森県信用農業協同組合連合会からの欠損金に係る借入計画

区 分	内 容	備 考
借 入 額	千円	借入額算式
借 入 利 率	年 %	
償 還 期 間 (うち据置期間)	年 (年)	
償 還 方 法		

(2) (1)の借入金に係る年度別償還計画及び年度別利子補給計画

区 分		合併予定日の属 する事業年度	第2事業 年 度	第3事業 年 度	第4事業 年 度	第5事業 年 度	第6事業 年 度	計
償還計画 (千円)	借入金平均残高							
	支払利息 (借入利率 年 %)							
利子補給 計 画 (千円)	青森県信用農業協同組合連合会によ る利息減免額 (利子減免率 年 %)							
	上記の 利息減 免額に 対する 利子補 給額	〇〇〇 (利子補給率 年 %)						
	市町村 (利子補給率 年 %)							
	内 市町村負担分 (実質利子補給率 年 %)							
	県負担分 (実質利子補給率 年 %)							

2 条例第6条第1項第1号の規定による奨励金

(1) 自己資本不足額算式

合併予定日現在の自己資本不足額（円）＝ 自己資本（円）－ 固定資産（円）

自己資本＝払込済出資金（円）＋回転出資金（円）＋諸積立金（剰余金等を含む。）（円）

固定資産＝土地（円）＋減価償却資産（円）－減価償却引当金（円）－固定資産取得借入金（円）＋外部出資（円）

(2) 合併予定日現在の自己資本不足額の年度別解消計画等

(単位：千円)

区 分		合併予定日 現 在	合併予定日の属 する 事業年度	第2事業 年 度	第3事業 年 度	第4事業 年 度	第5事業 年 度	第6事業 年 度
合併予定日現在の自己資本不足額の推移				期首	期首	期首	期首	期首
合併予定日現 在の自己資本 不足額の解消 額	増資（回転出資及び諸積立金 を含む。）							
	減 価 償 却 費							
	計							
上記の解消額に対する県の奨励金額 (補助率4%)								

注 減価償却費は、合併予定日現在の減価償却資産を対象とし、定額法又は定率法による償却額を記載すること。

3 条例第6条第1項第2号の規定による施設整備費に係る補助金

区 分 (取得、改良の別)	整備完了予定 年 月 日	施 設 名	総事業費	補 助 対 象 事 業 費			
				組合負担分	県補助金	計	備 考
			千円	千円	千円	千円	
計							

注 1 補助対象事業費は、他の補助事業等による補助金を控除した額とする。

2 備考欄には、他の補助事業の名称、補助金の交付主体等を記載すること。

4 条例第6条第1項第2号の規定による営農指導員配置費に係る補助金

(1) 営農指導員の配置人員 人

(2) 営農指導員の配置予定年月日 年 月 日 人
 年 月 日 人
 年 月 日 人

(3) 人件費の調べ

営農指導員	人 件 費													2,000千円 ×合併する 組合の数	(A)の2分の1 に相当する額又は (B)のいず れか低い額	備考	
	区分	年月	年月	年月	年月	年月	年月	年月	年月	年月	年月	年月	年月				合計
①	給料	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	千円	/	/	
	諸手当																
	計																
②	給料														/	/	
	諸手当																
	計																
③	給料														/	/	
	諸手当																
	計																
	合計													(A)	(B)	(C)	

(4) 条例による補助希望の有無 (有・無)

注 1 月の中途において配置した場合は、翌月からの額を記載すること。

2 条例による補助を希望する場合は、当該営農指導員の履歴書及び給料等の積算を証明する書類を添付すること。

5 市町村等からの助成

(単位：千円)

相手先	助成の内容	年 度 別 計 画						備考
		合併予定日の属 する事業年度	第2事業 年度	第3事業 年度	第4事業 年度	第5事業 年度	第6事業 年度	

注 用紙の大きさは、日本工業規格A4縦長とする。

青 森 県	青森市長島二丁目一番一号	発行所・発行人
青 森 県	青森市古川二丁目一七番五号 東奥印刷株式会社	印刷所・販売人

(毎週月・水・金曜日発行)

定価小口一枚二付十五円一銭